

BF ニュース 2025 年 4 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆北日本印刷（富山市）が特別清算命令

北日本印刷（富山市）3月18日に東京地裁より特別清算命令を受けた。1947年に北日本印刷として創業、官公庁や企業向けの印刷を主体に放送局向けのテロップ作成なども手掛け、企画デザインから印刷製本まで受注を広げ、88年3月には年商9億9300万円を計上していた。

その後競合激化や印刷需要の減少などの傾向に、加えて2007年には2億円、2014年には数千万円が回収不能になり、財務面が悪化、その後は紙媒体の売り上げが悪化するなどで、23年3月期の売上は約5億4千万円になった。24年に会社分割で、新会社の「北日本印刷」を設立、事業を新会社へ移管、当社は「富山企画」へ変更し、23年10月31日付で解散した。負債は約1億円で金融債務と思われる。新会社は「北日本印刷」として営業中。（帝国データバンク）

◆紙・板紙出荷、3月1.5%減少（4/22）

日本製紙連合会は3月の紙・板紙の国内出荷量が前年同期比1.5%減の172万2千トンだったと発表した。マイナスは2ヵ月連続。印刷用紙は3.9%減の54万9千トンで5ヵ月連続の減少。パッケージ用紙は0.1%減の100万9千トンだった。段ボール原紙は0.3%減の73万1千トン、トイレ紙など衛生用紙も1.3%減の16万4千トンだった。段ボールからの置き換えの包装用紙だけがプラスとなった。

◆出版社の倒産、前年度の1.8倍に（4/18）

今年度の出版社の倒産は31件となり、前年度の17件の1.8倍に増加している。2020年度以降は20件を下回っていたものが、2015年度以降では9年ぶりに30件を超えた。この20年、ペーパーレス化やデジタル化が進み、電子書籍も増加している。

紙やインキ代なども上がり、印刷のコストも上昇しているが、出版社はわずかな利益で事業を継続している業者が増えている。

実際に出版社の2023年度の業績を見ると、36.2%が赤字となっている。過去20年では構成比が最高となったほか減益を含めた業績悪化が6割を超えている。

（帝国データバンク）

◆コメ価格92%上昇（4/19）

総務省が18日発表した3月の全国消費者物価指数は（2020年＝100 生鮮食品を除く）前年同月比3.2%上昇の110.2となった。上昇は43ヵ月連続で、伸び率は2月の3.0%から拡大、コメ類が92.1%上昇して1971年以降で最大の上昇幅を6ヵ月連続で更新した。農林水産省は3月から政府備蓄米の放出を始めたが効果はまだ見られない。

（東京新聞）

◆証券口座乗っ取り売買1454件、 多要素認証必須に（4/24）

金融庁が18日に発表した不正取引の件数が2月からの約3ヵ月間で1,454件になったと発表した。月を追うごとに件数が増え、被害が急拡大している。

金融庁によると、被害を報告した証券会社は野村証券、楽天証券、SBI証券、SMBC日興証券、マネックス証券、松井証券、大和証券、三菱UFJスマート証券で、乗っ取りの手口は利用者を本物に似た偽サイトに誘導し、IDやパスワードを入力させて盗む「フィッシング詐欺」が代表的で、不正取引の件数は2月の33件から3月には685件に急増した。4月は集計期間の16日までに736件になっている。不正売却額は約506億円で不正買い付け額は約448億円だった。

乗っ取られた口座を使って保有していた

株が売却されたり、身に覚えのない中国企業の株が購入されたりしていた。

業界団体の日本証券業協会は、本人確認を複数の要素で行う「多要素認証」を基本的に義務化するなどの対応策を速やかに実施できるよう検討している。多要素認証は指紋やワンタイムパスワード使用など、複雑な手順もあり、投資家が嫌がる可能性もある。〈日本経済新聞他〉

◆健康保険証、12月2日で新規発行終了

政府の発表では昨年12月で新規発行が終了となった。今後はマイナンバーカードを利用した健康保険証（マイナ保険証）だけが発行される。紙やその他のカードタイプのものは発行されない。

保険証の代替になるものは

1. 今までの保険証は2024年12月3日から2025年12月2日までの1年間は、従来の保険証の有効期間内なのでそのまま使える。（後期高齢者保険証は25年7月31日が有効期限）期間の延長はできない。
2. 12月2日以降は、保険証の代わりに資格確認書（保険証と同サイズ、同内容＝カードサイズあるいははがきサイズで長期間の使用に耐える構造で）が発行される予定になっている。

◆マイナンバーカード保険証の一本化、後期高齢者は来年まで見送りに。

マイナンバーカードに保険証機能を持たせたマイナ保険証への一本化、後期高齢者に限っては事実上、来年の夏（8月1日）まで延期されることになった。厚生労働省によると4月3日の審議会で決まった。

資格確認書はマイナ保険証を持たない人に渡すのが原則で、高齢者や障害者は「要配慮者」として例外的にマイナ保険証と資格確認書の2枚持ちもできるが、健康保険の窓口申請をする必要がある。厚生労働省は、75歳以上はマイナ保険証への移行に時間がかかると判断、昨年12月から今年7月の間の暫定運用として、従来の保険証を失った75歳以上には全員に資格確認書を渡して

きた。ただ、7月末には従来の保険証の有効期限が一斉に切れ、1300万人が原則「マイナ保険証だけ」になる見込みだった。厚生労働省は、2枚持ちの申請の急増を心配し、暫定運用を来年7月まで続ける新方針に転換。全員に資格確認書を配布したうえで、この1年の間にマイナ保険証の利用促進を図る。

◆マイナ保険証登録解除58426件(2/19)

これから予想される大量の登録解除？

厚生労働省の発表では10月下旬から受け付け開始したマイナ保険証の利用登録解除申請は、11月まで13147件、12月は32067件、1月は13212件で、合計58426件となった。

一方ではなかなか伸びなかったマイナ保険証の利用率は、新規保険証の発行停止とPRによって大幅に増加、新規登録は191万3342件、利用率は前月よりプラス7%で25.42%まで伸びた。

ただ、この後の今年後半になると、ポイントのおまけでマイナンバーカードのキャンペーンに乗せられた人たちの暗証番号の期限切れの大量の更新がやってくる。事前に連絡はあるが、必ず役所へ出頭して対面で更新する必要がある。更新しないと3か月でマイナンバーカードだけでなく、保険証も無効になってしまう。

16桁のナンバーで10-12桁の暗証番号で、役所へ出頭して、対面でナンバーの更新を受けなければならない。予定される数量は2700万枚を超えるとされ、この問題が今年最大のリスクと思われる。

今後は官民が知恵を絞っていかに持続させるかがカギとなる。（帝国データバンク）

◆数だけは世界一となった

日本のゴルフ場2025年問題（4/22）

日本のゴルフ場が2025年問題に苦悩している。愛好者の多い、団塊世代が75歳以上の後期高齢者となり、運転免許の返納や健康問題から足が遠のくとみられているため、淘汰が避けられないために韓国などからゴルファーを受け入れることで利用者の減少を補うゴルフ場も出て来た。

世界第 3 位のゴルフ場の維持はアジア市場の取り込みが鍵となる。

「コースメンテも良いし、プレー代も安い」韓国のソウルから来た客はこう話す。このゴルフ場〈鹿児島〉は韓国のショーゴルフが 23 年に大和証券グループから買収した。韓国人スタッフも常駐し、訪日外国人を積極的に受け入れるようになった。「鹿児島県に来る訪日韓国人の 3 人に 1 人はこのリゾートに宿泊する」

人口減で日本人ゴルファーは大きな伸びは期待できない、一方アジアに視野を広げれば市場は大きくなる。ゴルフの総本山、ロイヤル・アンド・エンシェント・ゴルフ・クラブ (R&A) によると、アジア圏のゴルファーは 2620 万人と欧州の 1970 万人より多い。日本のゴルフ場経営がアコーデアゴルフから「平和」に変わって規模だけは大きかったが。日本は 1140 万人、韓国は 870 万人である。日本のゴルフ場運営に乗り出す中韓企業は増えている。ゴルフ場設計の名匠井上誠一氏の手掛けた「烏山城カントリークラブ」は 24 年に中国のオンライン旅行大手、同程旅行社が経営権を取得した。

日本人ゴルファーだけでは 2202 カ所のゴルフ場は維持することは困難だろう。

(日本経済新聞)

2021 年の調査では 1 回目の修繕工事の平均額は約 1 億 5200 万円超という。

◆マンション修繕工事談合疑い

30 社超に (4/24)

公正取引委員会はマンション大規模修繕工事の談合疑惑の疑いで 3 月 4 日に長谷工コーポレーション傘下の長谷工リフォームなど約 20 社に立ち入り検査を実施、その後の調査で業界の中で受注調整が広く行われている疑いがあり、独占禁止法違反の疑いで立ち入り検査を行った。対象は 30 社を超えているが、工事会社を選定する設計コンサルタントも関与しているうえに、各工事会社が専門知識に詳しくない管理組合との取引で、長年にわたって受注調整を繰り返したものとみられる。

マンションの経年劣化に対する工事は大規模なものが多く、12-15 年ごとに繰り返されて高額になるもので、国土交通省の

UCDA 関連ニュース 2025 年 4 月

◆アワード関連情報

- UCDA アワード 2025 のエントリー説明会を 3 回実施、計 52 名の参加者です。
新規の 1 者企業も数社ありエントリーへ期待しています。
この他、説明会に参加出来なかった 1 者企業数社から個別の説明依頼があります。
4 月 21 日現在、数件のエントリーが入っています。
- UCDA アワード 2025 の協賛説明会を 4 月 9 日に実施、計 11 名の参加でした。
アワード協賛によるマーケティングの観点からのメリットを理解いただき、多くのご協賛を期待しています。
- 4 月 22 日の「保険・金融セミナー」は、56 名の参加でした。
当日は、基調講演に金融業界で著名な弁護士であります錦野裕宗先生（UCDA 理事）に登壇いただき「保険金融商品の金融機関代理店における留意点」と題して説明いただきました。そして「UCD 取組事例の紹介」として、積極的に取組まれている 2 社にご講演いただきました。ジブラルタ生命保険（株）の鯨岡愛様、SOMPO ひまわり生命保険（株）の松本康臣様です。各社ともお客さま視点での「わかりやすい情報」提供に日々努力している活動について具体的なお話をいただきました。なお、会場では理想科学工業（株）の新アプローチ「ヨミヤス」の展示デモがあり、多くの金融機関の参加者の皆さまに関心高くご覧いただきました。

◆みんなのピクト

「みんなのピクト」無償配布先は累計 109 件となりました。引き続き有名レストランやホテルなどからの申請が目立ちます。

◆認証案件の動向

- 伝わるデザイン：食品パッケージにて、認証委員会で合格となりました。本件商品は今夏ごろから流通するので、現時点では未公開です。
金融関係で、1 案件が認証委員会で合格となりました。ネット系銀行の案件です。
他 2 案件が、評価中のものと評価纏めが終わったものがあり、順次進行中です。
- 見やすいデザイン：全体的に案件依頼が減少、ピークは過ぎました。

◆認定関係の情報

- 2 級講座：今月中旬以降の講座から満席状態になっています。
大阪会場も受講者が増加中。5 月～8 月において集団受講が 6 社で具体的になっています。

◆研修セミナー情報

- 2 級講座：引き続き、今年度の UCD 人材育成に関する講座の提案を提出しています。
「UCD 基本セミナー」「文章改善講座」「ワークショップ」などの提案になっています。

◆その他の情報

- 新たな取組みの大手生保より 2 級講座に数名の受講が決まりました。